

厚生福祉

 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 月額4,510円(税抜4,100円)
本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
©時事通信社2024
◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
kousei-dokusha@jiji.com

目次

連載	2
神奈川県「未病」の取り組み④・完 抗酸化物質を活用、マグロの血合いで未 病改善 県と水産研究・教育機構、聖マリ医大	
アクセシブルデザインの世界	5
第177回 葬儀について考える	
特集	6
戸籍氏名に読み仮名、どう対応？ 自治体「体制組めない」と悲鳴も	
中央省庁ニュース	8
共同輸送促進へ各地に協議会＝荷主・運 送事業者も参加、地方の物流支援 ほか	
進言(社会福祉法人太田福祉記念会常務理 事)	9
ニュース	10
カスハラ防止条例が成立 全国初、来年4月施行―東京都	
ニュース	14
カスハラ電話にAIで対抗	
海外トピックス	15
事件・事故・裁判	16
年金事務所だより	17
ニュースフラッシュ	18
給食で備蓄食体験 ほか	

「生きづらさ」と向き合って

公益財団法人秋山記念・秋山孝二
生命科学振興財団理事長



「SDGs QUEST 面白い甲子園」。私
たちは立ち上げから応援していますが、一昨年の第
4回北海道大会で札幌北高生の活動「めざせ！未
来のチェンジメーカー！自分らしく生きる社会へ
」が当財団の賞を受賞しました。最初はまちづ
くりの観点で、子育て支援から始まった彼女たち。
その後、家庭内の家事労働時間の不均衡や育児休
暇の現状が、どこか自分たちの素朴な感覚とズレ
ていることに気付き、「何か自分たちでできるこ
とを」との思いで、「アンコンシャス・バイアス」
の存在にたどり着き、「ジェンダーフリー(自分
らしく生きることができ)な社会を創りたい」
との活動に変わっていきました。そして、社会を

変えるにはまず自分が動き、人を動かすには「気
付き」「自分事化」が必要と軸を定めたのです。
時を同じくして、当財団では新たな顕彰事業
『秋山喜代賞』を立ち上げました。創設者の故秋
山喜代は、実績を基盤に一層の進化を求め続け
ました。私たちはその理念を受け継ぎ、「女性が
輝く社会の実現」「女性の経済的自立」を目指し、
北海道で地域活動を積極的にを行い、次代を担う
女性(企業経営者、市民活動家など)を顕彰し、
身近なロールモデルを示すことで社会イノベーシ
ョンの機運の高まりに貢献したいとの思いです。
折しも、今年のNHK連続テレビ小説『虎に
翼』では、実話に基づき、弁護士から裁判官へ、

法曹界を生き抜いた女性を取り上げていました。自分
で自分の人生を決めることがテーマの一つで、障
害があつて車椅子で生活する人、親に子育てを放
棄された子ども、在日コリアンや同性愛者の人た
ちも登場し、社会で声を上げにくいさまざまな人
たちの「生きづらさ」を描いていました。
脚本を担った吉田恵里香さんは、寅子は声を上
げて対話する人、世の中を大きく変えられなくて
も、変えるきっかけを与える人物にしたく、対話
しましょうみたいな気持ちで「はて？」と言わせ
ている。さらに、自分たちが何となく「縛られ
てる感」は、何か「残り香」とか「呪い」みたい
になっているものが多いとも言っています。
これから10年後の日本には、「女性が輝く社会」
が実現し、さまざまな生きづらさが少しでも解消
されていることを期待したいですね。

アクセシブルデザインの世界 第177回 葬儀について考える



日本では葬儀社設立に対する許認可制度がないため、法人登記をすれば誰もが葬祭業を始めることができ、現在4000~5000社が存在している。

全日本葬祭業協同組合連合会(全葬連)は、利用者の信頼獲得と葬祭文化の発展を目指し、1956年に発足。今では全国に56の事業協同組合があり、1201社が加盟している。

葬儀社が全葬連に加盟するためには、情報の守秘義務、説明責任、料金体系の明確化、見積書交付の義務化などが盛り込まれた「葬祭サービスガイドライン」に明記されている事項を守ることが条件となっている。

2007年5月に制定された同ガイドラインは23項目で構成され、順守を誓約した所属員は「葬祭サービス遵守事業者」となり、全葬連の名簿に記載され公開される。また、各事業者には実行性のある社内体制の整備も求められる。

葬儀に関して分かりやすく説明してくれた全葬連の松本勇輝専務理事は、「葬儀を行うに当たり、葬儀社への事前相談は大変重要です」という。

「事前相談をするきっかけは3度あります。1度目は元気な時、2度目は高齢者施設等への入所が決まった時、最後は病院で病状が厳しくなった時です。多くの方は、自分や大切な周りの人の『死』を考えることは避けたいと思っています。しかし、死や葬儀に正面から向き合うことで、残された時間をどのように生きていくのかという思考になり、前向きに考えるようになる人がとても多くいます。昔は、近所付き合い、親戚付き合いも今より密だったこともあり、その人たちに教わって

きた葬儀のやり方ですが、その関係性の変化もあって、その役目を葬儀社が担うようになっていきます。最初に相談した葬儀社との相性がよければ次に進んでもいいですし、合わないと思ったら複数の葬儀社と話をし、自分の意向に合った葬儀社を『元気なうちに』見つけることは、とても重要です」と教えてくれた。

さらに、「コロナ禍も大きく影響し、以前は限られていた、親族のみで行う『家族葬』が増えてきました。しかし、葬儀社の仕事である『葬儀の依頼を受ける』『ご遺体の搬送・安置』『お通夜・お葬式内容の打ち合わせ・見積もり』『お通夜の手配』『葬儀・告別式の手配』『葬儀・告別式終了後のサポート』などは平常時と変わりなく、エッセンシャルワーカーとして従事しています。『家族葬』で行った場合、参列できなかった故人と親しかった方々は、最後の別れと、故人のご自宅を訪問され、その訪問は1年間続く場合もあります」。

また、「葬儀では、昔から高齢の人たちも参列されることが多く、葬儀社は常にハードとソフト両面のアクセシビリティに考慮しながら働いています。しかもマニュアル通りでなく、個別ニーズがあるのが当たり前の現場です。そのため『合理的配慮』は以前から実施していると言えます」と松本さんは話してくれた。

共用品推進機構で行っている「良かったこと調査」を葬祭業界を対象に行えば、他業界にも参考になる事例が数多く出てきそうだと、松本さんの話を聞いて思った次第である。

[共用品推進機構専務理事・星川安之]